

平成 30 年 4 月 2 日
全国農業共済組合連合会

全国農業共済組合連合会の発足について

平成 31 年から始まる収入保険事業の実施主体となる「全国農業共済組合連合会」が 4 月 2 日、発足しました。昨年 6 月の法律改正により、これまでの「農業災害補償法」から名称を変えた「農業保険法」に基づくもので、47 の都道府県農業共済組合又は農業共済組合連合会を会員として設立されました。

収入保険は、自然災害のみならず、価格低下も含めた農業収入の減少を総合的に補填する全く新しい保険で、今秋から加入の受付をスタートします。加入手続きや保険金支払いなどの業務は、全国農業共済組合連合会から委託を受けた地域の農業共済組合等が行うこととなります。

農業共済組織（NOSAI 組織）は、これまでの農業災害対策としての農業共済事業に加え、新たに収入保険事業を担うこととなります。両事業の普及と適正な運営を通じて、「備えあれば憂いなし」の農業生産体制を幅広く構築することにより、農業経営の安定と発展を支援していきます。

収入保険については、当面、農業関係団体や行政等と連携した推進体制の下で、全国で 10 万経営体の早期加入を目指します。

備えの種をまこう。

本件に関するお問い合わせ先

全国農業共済組合連合会（佐藤）

TEL 03 (6265) 4800

FAX 03 (6265) 4807

ホームページ <http://www.nosai-zenkokuren.or.jp/>

全国農業共済組合連合会 組織概要

1. 名 称 全国農業共済組合連合会
(ぜんこくのうぎょうきょうさいくみあいれんごうかい)
愛称：NOSA I 全国連 (の一さいぜんこくれん)
2. 所在地 〒102-0082 東京都千代田区一番町19番地
全国農業共済会館別館
3. 会 員 正会員47 (47都道府県の農業共済組合連合会・特定組合※)
4. 事 業 ①農業経営収入保険事業
②会員が行う任意共済事業を再保険する事業
5. 役 員 理事14名、監事3名
(役員名簿は別紙)
6. 職員数 21名

※ 特定組合とは1県1組合となった都府県単位の農業共済組合

全国農業共済組合連合会 役員名簿

会長理事	たか はし ひろし 高 橋 博	学識経験者
副会長理事	あま の のぞむ 天 野 望	神奈川県農業共済組合組合長
副会長理事	こば え まさ ひろ 小八重 雅 裕	宮崎県農業共済組合連合会会長
常務理事	なる かわ とおる 成 川 透	学識経験者
理事	おか だ つね ひろ 岡 田 恒 博	北海道農業共済組合連合会会長
理事	あお やぎ ちよういちろう 青 柳 長一郎	山形県農業共済組合組合長
理事	か とう けん いち 加 藤 憲 一	栃木県農業共済組合組合長
理事	や た とみ ろう 矢 田 富 郎	石川県農業共済組合組合長
理事	やなぎ さわ はく お 柳 澤 伯 夫	静岡県農業共済組合連合会会長
理事	やま した ひで とし 山 下 英 利	滋賀県農業共済組合組合長
理事	もん で すずむ 門 出 進	山口県農業共済組合組合長
理事	もり こう いち 森 浩 一	徳島県農業共済組合組合長
理事	いけ だ じつ お 池 田 實 生	福岡県農業共済組合連合会会長
理事	すず き なおし 鈴 木 直	学識経験者
代表監事	すず き つね お 鈴 木 恒 雄	和歌山県農業共済組合組合長
監事	く どう ただ よし 工 藤 忠 義	岩手県農業共済組合組合長
監事	む ぐるま まもる 六 車 守	学識経験者

全国農業共済組合連合会 設立経過

[平成 29 年]

- ・ 6 月 16 日 「農業災害補償法の一部を改正する法律」(平成 29 年法律第 74 号)が成立
 - ・ 収入保険制度の創設等
 - ・ 法律の名称を「農業災害補償法」から「農業保険法」に改正
- ・ 10 月 6 日 発起人により全国農業共済組合連合会設立準備会開催を公告
(発起人は神奈川県農業共済組合と宮崎県農業共済組合連合会)
- ・ 11 月 8 日 全国農業共済組合連合会設立準備会を開催
 - ・ 定款等作成委員の選任
 - ・ 定款等基本事項の決定

[平成 30 年]

- ・ 2 月 9 日 発起人により全国農業共済組合連合会創立総会開催を公告
- ・ 2 月 26 日 全国農業共済組合連合会創立総会を開催
 - ・ 定款・事業規程の承認
 - ・ 事業計画の設定
 - ・ 設立当時の役員を選任
- ・ 3 月 12 日 発起人から農林水産大臣に全国農業共済組合連合会の設立認可を申請
- ・ 3 月 22 日 農林水産大臣から発起人に対し設立認可書を交付
- ・ 4 月 2 日 全国農業共済組合連合会の設立登記(東京法務局)